

第4回資産運用検討委員会（特定業種退職金共済事業関係）議事要旨

1. 日時 平成22年12月24日（金）13:00～14:30

2. 場所 退職金機構ビル 7階大会議室

3. 出席者 霜鳥委員、平川委員、渡辺委員、大森専門委員

4. 議事要旨

(1) 基本ポートフォリオの検証について

(2) 各共済事業資産運用の基本方針の変更（案）について

各事業本部より、上記（1）（2）について、資料1～5に基づき説明がなされた。

〔建退共本部給付経理（資料1）・特別給付経理（資料2）、清退共本部給付経理（資料3）・特別給付経理（資料4）、林退共本部給付経理（資料5）〕

〔主な意見等〕

- 基本ポートフォリオの検証の前提となる期待リターン及びリスクについて、特に平成17年と比較してリスクが下がったことについての確認があった。
- 債券運用における満期構成の考え方について、運用利回りに影響することから確認があった。
- これは行政に対しての要望かもしれないが、林退共事業における運営費交付金廃止に伴う給付経理への負担増の解消をするための財源について、資産運用の面からは給付のためのファンドに負担をかけ、リスクを与えることはしないようにお願いしたい。
- 基本ポートフォリオの検証結果についてはファンディング状況が改善している中で、期待リターン、リスクが全体としていい傾向に動いているので、現行基本ポートフォリオを継続することについては賛成であるが、以下の点について助言があった。

基本ポートフォリオの資産構成は国内債券の比率が高いため、債券運用のリスク、リターンの置き方で検証結果に与える影響が大きいので、実際のポートフォリオの変化やポートフォリオを入れ替えした時の期待リターンとリスクの置き方を慎重に検証しながら運営していくことが望まれる。